

その4

# 沖縄地域行政・研究連絡会議の開催について

平成十四年十一月十四日、沖縄県水産会館で平成十四年度沖縄地域行政・研究連絡会議が開催されました。この会議は、沖縄地域に関係する国及び県の農業関係の行政機関と試験研究機関とが相互に意見・情報交換を行い、沖縄農業の発展に資することを目的として二年に一度開催されているものです。

会議には、九州沖縄農業研究センター、沖縄県農業試験場、畜産試験場、家畜衛生試験場等の試験研究機関と沖縄総合事務局、沖縄県等の行政機関が参加し、昨年八月に県により策定された農林水産業振興計画の実現のために、試験研究が果たすべき役割等について議論されました。意見交換では、行政機関から試験研究機関に対して、中元需要に対応するためのマンゴーの長期出荷・保存技術の開発等、消費者の需要に応じた農業の発展に資する研究の促進を求める要望が出されました。

また、労働時間の短縮・肉質の向上等に効果があることから、現在家

挨拶する前川農林水産部長



## 試験研究機関に対する要望事項

- ・さとうきび収穫面積の拡大方策  
(沖縄総合事務局)
- ・マンゴーの長期出荷技術の開発  
(沖縄総合事務局)
- ・堆肥等の施用が地下水の水質へ及ぼす影響について  
(沖縄総合事務局)
- ・家畜の敷料及び糞尿処理における新たな水分調整材の開発  
(沖縄総合事務局)
- ・沖縄県(亜熱帯地域)における安全性の高い作物生産  
(沖縄県)

畜の敷料として利用されているオガコ(木くず)について、コスト・安全性の両面で優れた代用素材の開発を求める要望が出されました。これに対し、九州沖縄農業研究センターから古紙パルプの活用について研究成果が示されました。

一方、試験研究機関から行政機関に対しては、研究成果の普及と定着や産学官の共同研究の予算の充実等、研究成果を着実に農業の発展に活かすための努力が求められました。また、野菜花き類の苗の移入の際、ミカンキイロアザミウマなどの害虫が侵入する可能性があることから、これを阻止する万全の対策を講じるよう要望がありました。

時代の流れが加速し、消費者ニーズに即した農業の展開が求められている今日、試験研究機関と行政機関との連携の強化はますます重要となつていくことから、沖縄総合事務局では、今後ともこうした取組を続けていきます。

会議の様相



## 行政機関に対する要望事項

- ・プロジェクト研究で確立された成果の普及と定着  
(九州沖縄農業研究センター)
- ・難防除害虫の侵入阻止策  
(九州沖縄農業研究センター)
- ・新規地域総合研究「沖縄本島南部地域における園芸・畑作・畜産・広域連携システムの構築」(仮称)への協力  
(九州沖縄農業研究センター)
- ・研究成果の普及・定着支援の促進  
(九州沖縄農業研究センター)
- ・天敵利用拡大のための農薬登録の見直し  
(沖縄県農業試験場)
- ・沖縄産学官協同研究推進事業費予算の拡大  
(沖縄県農業試験場)